

# 2年目を迎えた李明博政権 —金融・経済不安に揺れる韓国—

就任早々、米国からの牛肉輸入解禁に反対する蠟燭デモに見舞われた李明博政権。その後も、原油、食料価格の高騰、世界金融危機と次々に嵐に見舞われ、当初の期待とは裏腹に韓国経済の前途は多難な様相を示している。

革新政権から保守政権へと、大きく変わったが、当初の人事面での躓きから、政治的なイニシアティブは未だ確立できていない。北との関係も冷え込んだままだである。

2009年5月



**株式会社 旭リサーチセンター**

東京都千代田区内幸町1-1-1 (帝国ホテルタワー)

電話 (03) 3507-2406 (代)

<本レポートのキーワード>

朝鮮半島情勢、李明博、ウォン安、金融危機、緑のニューディール、保守政権、6カ国協議、北朝鮮、米韓自由貿易協定

(注)本レポートは、ARCホームページ (<http://www.asahi-kasei.co.jp/arc/index.html>) から検索できます。

このレポートの担当

顧問 山中 厚弘

お問い合わせ先 03-3507-2406

E-mail [arc-mail@om.asahi-kasei.co.jp](mailto:arc-mail@om.asahi-kasei.co.jp)

## まとめ

08年5月、テレビ報道されたBSE（牛海綿状脳症）への恐怖から女子中高生を中心として始まった抗議デモは、途中で李明博政権に反対する暴力、無秩序デモに性格を変え、約2ヵ月に渡ってソウル都心を混乱させた。

経済は08年上半期、原油、穀物などの資源高で運輸業や労働集約的業種は苦戦、庶民も消費者物価の上昇に苦しんだ。下半期に入ると、ウォン貨の下落が目立ち始め、政府は市場介入に踏み切った。9月のリーマン・ショックで韓国銀行は金利引き下げに転じ、政府は経営難に悩む不動産業や中小企業の支援に乗り出した。10月の歴史的ウォン安、株安で政府は国内銀行の外貨取引に政府保証を付与、14兆ウォンの景気浮揚対策を発表、韓国銀行は金利引き下げ、FRBと300億ドルの通貨スワップ協定を結んだ。その後韓国の純債務国転落が明らかになり、12月福岡県で行われた日中韓首脳会談で韓国は日中とのスワップ枠をそれぞれ300億ドルにまで拡大した。

サムスン電子、現代自動車なども第3四半期は赤字となった。08年韓国の経済成長率は2.5%に止まり、貿易収支も赤字となった。09年政府は建設・造船業の構造調整や50兆ウォンの「緑のニューディール事業」を策定、財界、労組では雇用維持を最優先にワークシェアリングに乗り出した。09年第1四半期はサムスン電子などが黒字転換、3月の貿易収支も過去最大の黒字など好材料もあるが、楽観はできない。

内政で、李明博政権は革新政権時代の人事の刷新や左派系市民団体補助金打ち切りなどを行ったが、KBS社長の更迭には手間取った。左偏向教科書は修正したが、不十分だとの声もある。国会同意を要する案件では、野党の暴力や与党内の確執、人事の拙劣さで躓きを見せている。労働界の戦闘的左派「民主労総」は幹部のスキャンダルを契機に傘下の組合の脱退が続いている。

外交では日米中口との「4強外交」を主軸にすえ、特に米国、日本など前政権でぎくしゃくした関係を修復し、米、日中とのスワップ協定で経済に安心感を与えた。北朝鮮は「テポドン2号」発射を強行し6ヵ国協議は停滞している。南北関係で北朝鮮は「通米封南」政策に徹しているが、開城工業団地は南北間の焦点となろう。

# 目 次

1 . 就任早々、蠟燭デモの洗礼を受けた李明博政権	1
1 . 1    B S E への恐怖から始まったデモ	1
1 . 2    無秩序・暴力示威に対する反撃	3
2 . 金融・経済不安に揺れる韓国	5
2 . 1    資源高に苦しんだ 08 年上半期 ( 1 ~ 6 月 )	5
2 . 2    急激なウォン安と建設不況	6
2 . 3    さらに進むウォン安・株安と中小企業対策 ( 08 年 10 ~ 12 月期 )	8
2 . 4    米・日中とのスワップ協定	10
2 . 5    急速に悪化した第 4 四半期	11
2 . 6    政労使の危機対策	13
2 . 7    09 年第 1 四半期の経過とグリーン成長戦略	15
3 . 保守復権の内政	17
3 . 1    人事の刷新	17
3 . 2    左偏向の教科書修正	18
3 . 3    保守復権は果たしたが	19
4 . 外交 ( 北朝鮮との関係を含む )	22
4 . 1    4 強外交など	22
4 . 2    北朝鮮と 6 カ国協議	24

## 1 . 就任早々、蠟燭デモの洗礼を受けた李明博政権

### 1 . 1 B S E への恐怖から始まったデモ

李明博大統領は、政権発足間もない2008年4月20日米国を訪問し、ブッシュ米大統領と会談、盧武鉉政権時代のぎくしゃくした米韓関係を修復した。首脳会談の直前の18日、両国間の懸案であった米国産牛肉の輸入制限撤廃交渉が妥結。首脳会談では、「21世紀の戦略同盟」の構築と盧政権下で削減を予定していた米軍の駐留を事実上維持強化することに同意した。また、6ヵ国協議を通じ北朝鮮の核計画の早期廃棄に努力するとし、前政権よりの念願であった米韓自由貿易協定（F T A）を年内に両国議会が批准するよう努力することを約束した。

韓国では4月18日の米国産牛肉輸入の段階的拡大という米韓交渉妥結を受けて、政府は米国産牛肉の安全性は確保されているとの判断のもと輸入制限の段階的撤廃を発表した<sup>1</sup>。この問題については、韓国も日本と同じく牛海綿状脳症（B S E）の恐怖と米国産牛肉に対する漠然とした嫌悪感の問題が有り、国民の不安は強かった。しかし、米韓F T A交渉は盧武鉉前大統領が推進していた政策でもあり、李明博大統領は輸入制限撤廃について野党対策や国民に対するP Rでやや、楽観視していた嫌いがある。

4月29日、前革新政権との関係が深いM B Cテレビで「P D手帳」というB S E病関連の放送が始まり<sup>2</sup>、「韓国人はB S Eに対して弱い」などB S Eの危険性を訴える報道が流れ、国民の不安が高まった。5月2日には、インターネット・カフェ「李明博弾劾国民運動本部」主催の「蠟燭デモ」が始まり参加者は、学生たちの携帯電話などの呼びかけで警察の予想をはるかに超えた1万人がソウル中心部の清溪川広場に集まった。当初のデモは女子を主とした中高生が過半であったと思われるが、デモは連日のように行われることになる。

5月6日からデモの主催者は「参与連帯」など既存の市民団体と合流し「米国産B S E牛肉輸入反対国民対策会議」に変わった。参加者もデモ慣れした人が多くなりそのうち一部数千人が、6月24日には広場を出て、大統領官邸である「青瓦台」へ行こうと、往復8車線の道路に出て道路占拠が始まった。6月末には道路占拠を阻止するための警察

のバリケード設置や放水がはじまり、これに対抗してデモ隊は鉄パイプなどを使用し警備車などを破壊するようになった。デモ隊はインターネットを通じて警察官の暴行を生中継したり、写真を流すなどして市民の関心を集めた。6月10日は21年前「民主化宣言」を勝ち取った大規模デモの記念日であり、主催者側発表で70万人、警察推計で10万人が集まった。

政府も、抗議デモの拡大と見通しの甘さを反省、李大統領は5月22日談話を発表し、国民に十分な理解を求める努力に欠けていたと、国民の反発に陳謝した。また、新たなBSEが発生すれば輸入を中断する追加措置を導入した、として理解を求め、国会には米韓FTAの早期批准を求めた。しかし、デモは収まらず、現職議員の任期が切れる29日までに批准を目指していた国会では野党の反対で批准は先送りされた。

政府は6月3日に予定されていた米国産牛肉の輸入再開を延期、外交上の問題はあるが米国政府に生後30ヵ月以上の牛肉の輸出中止を要請した<sup>3</sup>。6月10日には大規模デモを前にし、韓昇洙首相が自身を含む全閣僚の辞意を李大統領に伝えたと発表、李明博政権は政権発足100日余にして窮地に陥った。

米国産牛肉輸入反対デモは、それでも収束する気配を見せなかった。発端は牛肉問題としても、根底にはCEO大統領の経済政策に期待した庶民の願いに反し、貧富格差の拡大に対する対応の遅れや急激な物価上昇、英語重視教育など他の政策への不満もある。中央日報は社説で拳党体制でない人事の失敗があったとしている。ネット普及率9割を超える韓国で、「ネット世論の対応に神経を注がず、ネットの威力を軽く見た政権の失敗」(崇実大学の裴教授)と見る識者もいる<sup>4</sup>。大統領への支持率は発足直後の70%台から僅か100日余で20%前後まで低下した<sup>5</sup>。

6月19日李大統領は記者会見し、一連の混乱について「蠟燭デモを見て痛烈に反省した」と反省を強調して再び国民に謝罪した。また、近いうちに青瓦台高官の刷新、内閣改造に着手することを正式に表明し、現在米国と交渉中の30ヵ月以上の牛肉輸出規制がまとまらなければ輸入はしないと声明した。さらに公約である大運河構想も国民が反対であれば実施しない、と事実上断念した。

6月20日には、青瓦台高官の交代が発表され、21日に政府は韓国向け米国産30ヵ月未

満の牛肉輸出認証制度に関し米韓両国が合意したと発表、これにより月齢30ヵ月以上の牛肉輸入を遮断できる、と成果を強調した。24日には米国ブッシュ大統領の訪韓延期も発表された。韓国の対米感情に配慮したものと思われる。

## 1.2 無秩序・暴力示威に対する反撃

無秩序なデモは相変わらず続きデモ隊の機動隊への暴行も目立つようになり、青瓦台に近い都心の交通麻痺は連日のものとなった。この頃からデモ支持者は、東亜日報、朝鮮日報、中央日報など大手3紙が政府寄りであるとして、インターネットで3紙の広告主を毎日掲載、広告を出す会社製品の不買運動を呼びかけ、広告主には電話による脅迫が行われた。その結果広告掲載を見送る企業が続出し、3紙の紙面が減ってきた。デモも過激な様相を帯びてきた。26日未明にはデモ隊は東亜日報、朝鮮日報本社を襲い、玄関を壊すなどの暴行を行った。

韓国のテレビは2大テレビ局が主流であり、そのうちKBS（韓国放送公社）は公社の名が示す通り政府のコントロールの下にある。2番目のMBC（文化放送）は性格的には民間会社であるが、全斗煥軍事政権下の「言論統廃合」政策で出来た会社であり、株主は政府系機関で、事実上半官半民で政府系といえる。両社とも前10年続いた革新政権の残滓が残り、首脳やスタッフは左翼革新系で固まり現李明博政権に批判的であった。新聞はハンギョレ新聞など革新系もあるが、大手3大紙は伝統的に保守系である。

混乱が続く中政府は6月26日、30ヵ月未満の米国産牛肉の輸入条件を官報に掲載し、27日には検疫も開始された。無秩序デモは相変わらず続いていたが、28日には初めて主催者側2人が警察に逮捕され、29日にはデモ集合場所を封鎖、30日には不法暴力デモを主導した嫌疑で主催者などの事務所を捜索するなど政府側も不法デモ規制への態度を見せ始めた。世論調査ではデモ継続賛成が37.9%に対し、中止を求める声が57.2%に上るようになってきた<sup>6</sup>。

しかし、デモは新たに宗教界や労働組合も参加して続行され、7月5日から6日にかけて6月10日以来の大規模デモ（主催者側発表50万人、警察推定5万人）が行われた。同7月5日には蠟燭デモに反対する300人規模の「向かい火集会」が開かれたが、大きな混

乱もなくデモの鎮静化をうかがわせた。

李大統領は7月7日、農林水産食品、教育科学技術、保険福祉家族3部（日本の省）長官（日本の大臣）の更迭を発表し名目だけの内閣改造を行った。7月11日には北朝鮮の金剛山観光に加わっていた韓国人女性がホテル近郊の砂浜で突如北朝鮮軍の銃撃を受けて死亡する事件が勃発、国民の目は米国産牛肉輸入問題から離れていった。

なお、この蠟燭デモを誘発する大きな原因となったMBCテレビが放映した[PD手帳]の放映内容について、疑問の声が起こり放送倫理委員会で審査が始まり、米国での放送内容を故意に誤訳し国民の不安をあおったことが次第に明らかになってきた。MBCは倫理委員会の訂正放映勧告に応ぜず、検察の告訴による裁判ではMBCが有罪となった。また、市民団体が中心となり、韓国市民2,500人が「健康被害への恐怖心をあおって視聴率を稼いだ」「番組の影響で客が激減した」とMBCに対し、一人当たり100万ウォンの損害賠償を求める民事訴訟を起こした<sup>7</sup>。



## 2 . 金融・経済不安に揺れる韓国

### 2 . 1 資源高に苦しんだ08年上半期（1～6月）

2007年に始まった米国発のサブプライムローン問題に起因する金融不安や原油、穀物、鉄、石炭などの資源高は「蝟燭デモ」の対応に追われている間も続いていた。

4月末発表された08年第1四半期（1～3月）の民間消費、設備投資、建設投資、輸出はいずれも前期に比べて減少し景気の減速は鮮明になっていた。しかし、上場企業の業績は、電気・電子、自動車、造船など韓国の代表的輸出産業が牽引し、営業利益が前年同期比12.9%増と好調であった<sup>8</sup>。

第2四半期（4～6月）もこの傾向が続き、製造業は比較的堅調であったが、非製造業の営業利益率は下がり、製造業の中でも原資材高を売値に転化できない木材、紙、繊維・衣服などの労働集約型業種は苦戦した<sup>9</sup>。原油価格高騰の影響はじわじわと広がり、大韓航空、アジアナ航空は不採算路線の減便を検討。6月中旬には「貨物連帯」のストライキで港湾が麻痺した。このストライキは軽油価格高騰が進む一方で運賃の値上げが進まないことに大きな原因があり、政府が介入し運賃19%の引き上げと標準料金制<sup>9</sup>の法制化推進で解決した。

また、原油価格の高騰を受けて消費者マインドは急速に悪化した。韓国の消費者物価の上昇率は、5月には前年比4.9%、6月には5.5%、7月には5.9%上昇と、1998年以来10年ぶりの高水準を記録した。この原因は一部農畜産物の上昇もあるが灯油、軽油、ガソリンが主因である。主要生活物資の昨年同月比上昇率は、豚肉25.4%、牛乳11.4%、ラーメン15.0%上昇し、灯油は65.8%、軽油は51.2%とさらに高騰した<sup>10</sup>。

韓国の原油輸入量は米国、日本、中国に次ぐ世界4位で原油高の影響は大きい。政府は6月8日、原油高に伴う物価上昇に対処するため、低所得者や自営業者を対象に所得税還付など総額10兆5千億ウォン規模の総合対策を実施すると発表した。農漁業従事者、運送業者にも軽油1リットルあたり1,800ウォンを超過する部分の5割を財政支援するなどである<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> 運送量や運送距離によって、原価を反映した最低運賃ガイドラインを定める制度  
08・6.23 通商弘報

6月12日には、初の経済閣僚会議を開き、物価の安定を最優先する方針を打ち出した。鉄道、バス、上下水道など公共料金の値上げ凍結や値上げを最小限にすることを検討し、財源は余剰金の活用や補正予算の編成で手当てするとしている<sup>12</sup>。

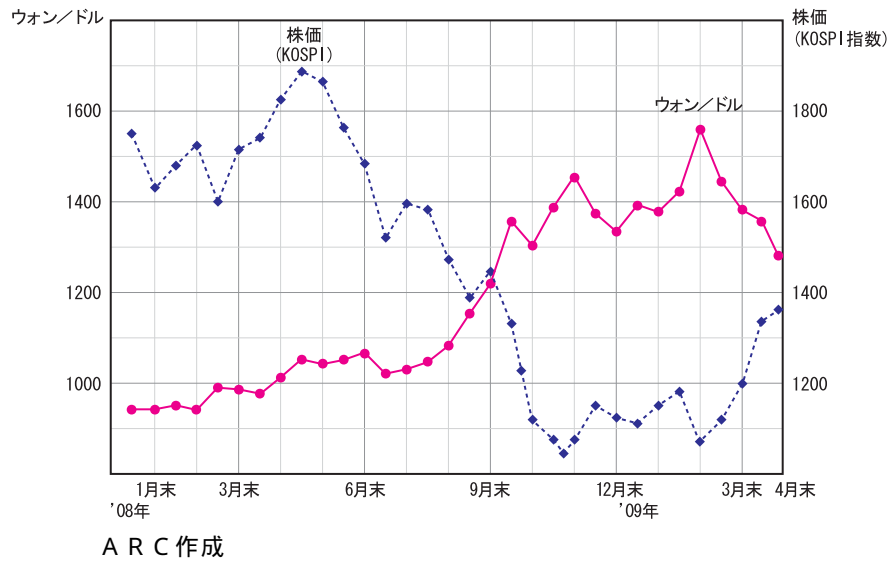
李政権は当初公約の7%成長に近づけるため、企業活動重視の視点が強く、民生安定との間で政策の重点が行きつ戻りつしていたが、ここに来て成長重視はあきらめ、物価安定を最優先する方針を確定した感がある。8月7日、政府は農畜産原材料や工業原材料の国際価格高騰に対処するため、小麦、トウモロコシなど41品目の関税をゼロとし、3品目の無税輸入枠拡大、1品目の関税引き下げを年末まで施行すると発表。韓国銀行は急速な物価上昇の抑制を狙い、政策金利を5.00%から5.25%に引き上げた。

## 2.2 急激なウォン安と建設不況

第3四半期(7~9月)に入り、それまで輸出の好調に支えられ、売り上げも伸びていた上場大企業、特に製造業は世界経済不況の影響が反映し、現代自動車やサムスン電子など韓国を代表する大企業にもかげりが見え始めた。8月末頃より、アジアの主要通貨が対米ドルで急落し、タイバーツや台湾・シンガポールドルも下落したが、特に韓国ウォンの下落が目立った<sup>13</sup>(次ページ図1参照)。韓国では、外債が急増し8年ぶりに債務国になるかとの状況であり<sup>14</sup>、景気動向指数の一致、先行指標が6ヵ月連続同伴下落した<sup>15</sup>。

家計の負債も増加し6月末で780兆ウォン、国民1人あたり1,606万ウォンと個人のクレジットカード債務延滞が問題化した03年末にならぶ水準に達していた<sup>16</sup>。このような国内景気の減速感や米国の金融不安を背景にウォンは07年11月以来じりじりと下落に転じた。韓国政府と韓国銀行はウォンの急落を食い止めようと7月初旬から大規模なドル売り・ウォン買いの市場介入に踏み切った。このため7月末の外貨準備高は6月末に比べ105億8千万ドル減少し、1ヵ月の減少額としては通貨危機に見舞われた1997年以降最大を記録していた<sup>17</sup>。市場では9月に満期を迎える国債など大量の債券の借換えが円滑に進まず、外資が海外に流失する危惧から「9月危機説」が流れ、5月以来下げ続けている株価もさらに下落し、アジア通貨危機再来の端緒となるのではとの心配が広がった。

図1 ウォン/ドルと株価の推移



政府は、97年当時とは異なり、外貨準備高、企業負債比率、銀行の自己資金比率等何れを取っても当時と比べ物にならないほど健全だと打ち消しに懸命で<sup>18</sup>、李大統領自ら9月9日のKBSテレビ番組「大統領との対話」の中で97年のIMF危機のような心配はないと釈明した<sup>19</sup>。

「9月危機説」が冷め遣らぬ9月15日、米国証券大手のリーマン・ブラザーズが経営破綻、16日米国政府と米連邦準備理事会（FRB）が保険最大手アメリカンインターナショナル・グループ（AIG）につなぎ融資を決定するなど、世界的金融不安の高まりで16日の世界の為替・株式市場は軒並み大きく動揺した。

金融不安が世界の不動産価格を押し下げるなか、マンションの売れ残りが急増した。韓国ではマンションが住宅市場の主役で全体の8割程度を占め、富裕層のみならず一般の人々も住宅を担保に金を借りて投資しているという特有の事情がある。前政権時代から金余りと低金利を背景にマンションの建設ラッシュが起き、特に地方での建設が多かった<sup>20</sup>。

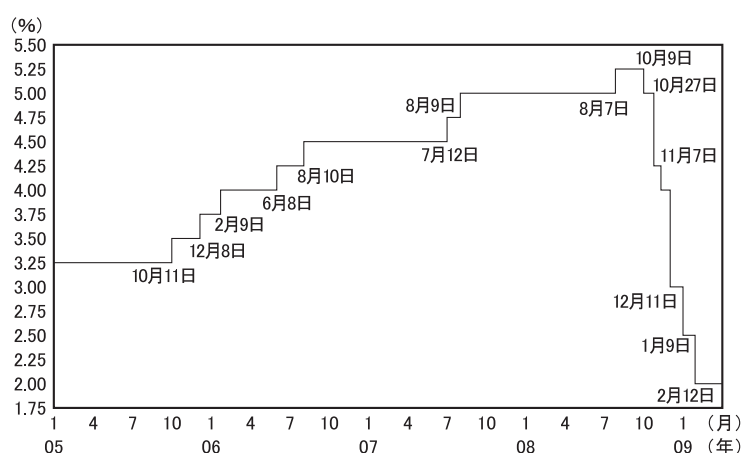
マンションの売れ残りは7月末で過去最大の16万戸に達し、07年末から約4割増加した。これは、07年までの10年平均の2倍以上という<sup>21</sup>。16万戸のうち9割以上は地方（含むソウル近郊）で、中でも大邱は2万1千戸を超え主要都市で最も多かった。当然価格は下落し、資金回収できない建設業者の倒産も増えた。また、住宅担保貸し出しの残高は6月末で約230兆ウォンと03年末の約150兆ウォンから大幅に増加した<sup>22</sup>。

政府は経営難にあえぐ建設業界向けに、総額約 9 兆ウォン規模の支援策をまとめ、政府が未分譲の住宅や土地を買い取るほか、借入金の返済猶予を行うことを決めた。一方、消費者向けには、不動産投機を抑える狙いで導入した規制を緩和、住宅ローンの借入額限度の拡大や返済期間の長期化で不動産取引の活性化を促した。韓国では「建設投資部門」が GDP の 1 割強を占め個人消費に次ぐ内需の柱となっている<sup>23</sup>ので、この部門のてこ入れでこれ以上の景気の悪化を防ぎたい狙いがこめられていた。

## 2.3 さらに進むウォン安・株安と中小企業対策（08年10～12月期）

第 4 四半期（10～12月）に入り、景気の急速悪化が懸念される中、韓国銀行は10月9日、2ヵ月前上げた政策金利を0.25%引き下げ5%とした（図2参照）。

図2 最近の政策金利の推移



出所：09.2.13 J E T R O 通商広報 原出所：韓国銀行

背景には7月中旬よりやや弱含みであった国際原油価格がリーマン・ショック以来大幅下落に転じ、物価上昇圧力が弱まりつつあったことと、前日 F R B、欧州中央銀行（ E C B ）など米欧 6 中銀が実施した緊急利下げに協調することがあった。引き下げは04年11月以来、3年11ヵ月ぶりである<sup>24</sup>。

政府は10月1日、金融危機で資金難に遭遇している中小企業支援策として8兆3千億ウォンの政策資金で直・間接的に支援すると発表した。政府は「中小企業流動性支援法案」により国策銀行を通じ、当初用意していた3兆3千億ウォンを4兆3千億ウォンに増額し、信用保証基金・技術保証基金の貸し出し保証基金を4兆ウォン増額した。また銀行

などが自発的に中小企業に新規貸出しを拡大する場合は信用保証機関を通じた保証と各種インセンティブを提供することとした<sup>25</sup>。

多くの輸出入中小業者は、ある程度の変動までなら保証してくれる韓国特有の「K I K O」とよぶ為替ヘッジ制度を利用していたが、ウォン暴落で保証幅からはずれ痛手を受けた企業が多く、政府も頭を悩ましていた。また06年前後、ウォン高と高金利(年7~8%)、円の低金利(2%程度)に着目し韓国で円建て融資への人気が高まり、多くの中小企業や自営業者がこれを利用、06年末には150億ドルに達したと見られていたが、ウォン安・円高への転換で元本返済負担がみるみる増大し、倒産につながる懸念に直面していたのである<sup>26</sup>。

10月16日、ソウルの外為市場では前日の米株安を受けて、世界的金融危機の克服に時間がかかるとの見通しから、金融機関や企業の間でドルを確保しようとする動きが強まり、ウォン相場が急落し前日比9.7%安の1,373ウォン(1ドル当たり)となり、アジア通貨危機の1998年以来最大の下げ幅となった<sup>27</sup>。この日、証券市場でも株価が暴落しK O S P I(ソウルの総合株価指数)は、前日比127ポイント、9.4%安の1,214となった。9.4%の下げ幅は9.11テロ直後の2001年9月の12.0%、ITバブル崩壊時の2000年4月の11.6%に続く3番目の記録である<sup>28</sup>(図1参照)。

政府は急遽混乱する資本市場の追加安定策をまとめ、国内銀行の外貨借り入れ取引に総額1千億ドルの政府保証を付与するほか、市場へのドル供給を300億ドル拡大する事を決めた。ドル資金の不足を緩和し、急激なウォン安や実体経済への悪影響波及に歯止めをかけるねらいがあった<sup>29</sup>。

政府の施策にもかかわらず、10月24日のソウル証券市場のK O S P Iは一時10%以上暴落938まで下落した。2,000を超えた07年の10月に比べると、1年間で半値になったことになる。株式市場の暴落とともにウォン相場も1ドル、1,424ウォンと下振れした(図1参照)。米金融危機に端を発したドル資金不足の中、国内銀行が抱える短期対外債務も重荷になり、09年6月までに返済期限を迎える800億ドルの借り換えが難航することも予想された。韓国の主要銀行は株価暴落やウォン安と景気後退による不良債権の増加で自己資本が減少し、9月末主要18行の自己資本比率は10.79%と07年末比1.52%低下した<sup>30</sup>。

米格付け会社は大手銀行の信用格付を格下げ方向で見直すと発表、銀行の貸し渋りや貸し出し金利上昇で企業や家計の資金繰りが憂慮された<sup>31</sup>。

## 2.4 米・日中とのスワップ協定

韓国銀行は10月27日、同月9日に0.25%下げたばかりの政策金利をさらに、0.75%引き下げ4.25%とした(図2参照)。30日にはF R Bと最大300億ドルの通貨スワップ契約を締結したと発表した、この協定で韓国銀行はウォンとの交換でF R Bから最大300億ドルのドル資金を調達できることになった。韓国の外貨準備高は9月末2,397億ドルと比較的高い水準であったが、90%以上を外国証券で運用しているため、通貨当局が市場介入する場合保有証券を売却せざるを得ず、評価損の発生などの問題があった。この協定締結でドルを確実に迅速に調達できることとなり、30日の株式市場、外為市場は株高・ウォン高となり<sup>32</sup>韓国経済は一息ついた格好となった。

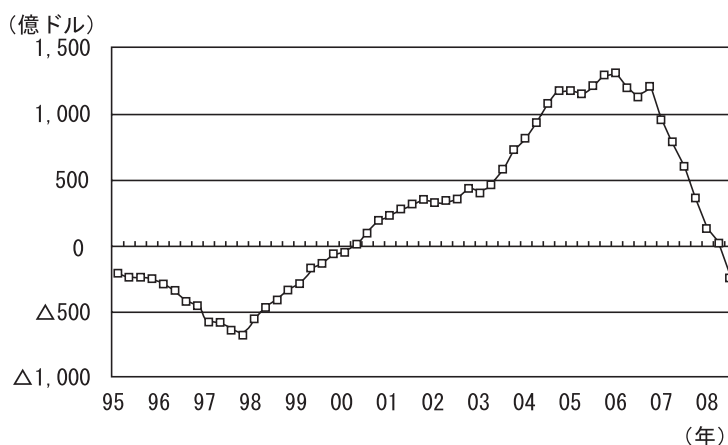
政府は11月3日、金融危機が生産・消費・投資・雇用など実体経済に与える衝撃を緩和するため財政支出と減税など総額14兆ウォンに上る景気浮揚対策を発表した<sup>33</sup>。内容は

日本、中国との通貨スワップ(チエンマイ・イニシアティブ)枠拡大の推進、外貨預金を預金保証制度の対象とし金利の低めへの誘導、中小企業・輸出企業への支援拡大のため国策銀行に1兆3千億ウォン出資、財政支出の拡大:インフラ投資、中小・零細企業・農業支援、失業対策、低所得層支援、地方税制支援拡大などで公共支出の拡大11兆ウォン、と3兆ウォン規模の減税、不動産・建設業の活性化のための規制緩和、規制緩和を通じた投資拡大、外資誘致などであり、経済成長率1%の引き上げと新規雇用の増加を期待した<sup>34</sup>。

その後韓国銀行は11月28日、韓国が8年半ぶりに純債務国に転落したことを明らかにした。韓国の対外純債権は9月末でマイナス251億ドルで01年3月末以来、8年半ぶりにマイナスとなった。対外純債権は06年3月末までは増加を続けていたが、その後減少に転じ特に07年以降は急減してきた<sup>35</sup>(図3参照)。通貨当局のウォン買い・ドル売り介入や、海外投資家が国際金融不安から韓国の株式を売却したことなどで外貨資産が急減したこと、金融機関の海外借入れが主因である。特に短期対外債務が増加し04年9月末

の502億ドルから08年9月末には1,894億ドルに膨らんだ。当局は1年以内に満期を迎える「流動対外債務」は外貨準備高に対し100%未満なので安定水準だと説明しているが、これも6月末に比べ9.2ポイント上昇し9月末94.8%に達し返済余力の縮小が懸念された。

図3 韓国の対外純債権の推移



出所：08.12.3 J E T R O 通商広報 原出所：韓国銀行

12月13日、福田首相の退陣で延期されていた日中韓3国首脳会談が福岡県大宰府で開かれ、日本の麻生太郎首相、中国の温家宝首相、韓国の李明博大統領が出席し、米国発の金融危機の克服に向け協力を確認した。北朝鮮核問題、その他の議題もあったが、韓国にとっては3国の金融協力が大きなテーマであった。席上、韓国とのスワップ枠は従来日本が130億ドル、中国が40億ドルであったが、それぞれF R Bと同規模の300億ドルにまで拡充することとした。スワップ枠拡大は、ウォン安など金融不安に苦しむ韓国を日中が援助することで、政府の景気浮揚策にも目標としてあげられており、李明博大統領による外交努力のひとつの成果といえる。

## 2.5 急速に悪化した第4四半期

一方、韓国企業の業績は08年第4四半期に入って急速に悪化した。建設業はすでに中堅・中小会社の倒産が多く中堅造船業の不振も年央より続いていた。新興財閥のC & 重工業は海運不況のあおりを受け資金繰り悪化で操業停止に追い込まれ、造船世界3位の大宇造船海洋の買収で名乗りをあげたハンファグループ、ゼネコン最大手の大宇建設や物流最大手の大韓通運を買収した錦湖アジアナグループなどは、資金繰り悪化による経営

不安説が流れ、株価が軒並み下落し流動性確保の対策に追われていた<sup>36</sup>。

12月18日、鉄鋼最大手のポスコは1973年の操業開始以来、初めて粗鋼の減産に着手したと発表、液晶パネル世界2位のLGディスプレイも24日から12日間主力工場での生産を中止<sup>37</sup>、自動車各社も現代・起亜、GM大宇、ルノーサムスンが22日頃から操業時間の半減や操業停止に追い込まれた<sup>38</sup>。年が明けた09年1月9日には業界5位で中国の上海汽車集団傘下の双竜自動車は、ソウル中央地裁に法定管理（日本の会社更生法に相当）を申請した<sup>39</sup>。

1月末に韓国銀行から発表された08年第4四半期（10～12月）の国内総生産（GDP）は前年同期比5.6%減少しIMF危機以来の低い水準に落ち込んだ。成長を下支えしてきた輸出は半導体や移動通信機を中心に急降下、内需・投資とも不振であった。韓国ハイテクを代表するサムスン電子も半導体、液晶の不振から、四半期決算公表を始めた2000年以来初の赤字となった。LG電子、LGディスプレイ、現代自動車も赤字となり、サムスは主要部門のトップを入れ替え、現代自動車は海外工場の着工・完工を延期、役員報酬をカットした<sup>40</sup>。国内18銀行は8年ぶりの赤字見通しとなった<sup>41</sup>。

08年の韓国経済は第4四半期の前期比マイナス成長が響き、経済成長率は2.5%にとどまった。貿易収支は年前半の原油高騰で輸入額が拡大、後半には自動車、半導体など主要製品の輸出不振で133億ドルの赤字となった。慢性的対日貿易赤字は変わっていない。サービス収支も赤字で経常収支も赤字となった（次ページ表1参照）。GDPの4割以上を輸出に頼る構造は、米国発世界同時不況による輸出の急減が個人消費や設備投資の落ち込みに波及した。このような韓国経済の弱点を見越した外資の急激な引き上げから証券市場で株価は下落し、為替市場ではウォン安を招いた。資金の流出も08年の資本収支は509億ドルの赤字となり、統計のある1980年以降最大の赤字となった。07年までは6年連続の黒字だったが1年で過去6年の黒字570億ドルの大部分を流失したことになる。



表 1 韓国主要経済指標（2004年～2008年）

年	2004	2005	2006	2007	2008
人口（年央・百万人）	47.7	47.9	48.1	48.2	
GDP（兆ウォン） （10億ドル）	779.4 680	810.5 791	848.0 888	901.2 970	
実質成長率（%）	4.7	4.2	5.1	5.0	2.5
一人当りGDP（ドル）	14,272	16,533	18,485	20,110	
輸出					
金額FOB（億ドル）	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220
増加率（%）	31.1	12.0	14.4	14.1	13.7
輸入					
金額CIF（億ドル）	2,246	2,612	3,094	3,568	4,353
増加率（%）	25.3	16.4	18.4	15.3	22.0
貿易収支（億ドル）	293	232	167	146	133
経常収支					
経常価格（億ドル）	282	150	54	59	64
GDP対比（%）	4.1	1.9	0.6	0.6	
外資保有高（億ドル）	1,991	2,104	2,390	2,622	2,012
消費者物価上昇率（%）	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7
生産者物価上昇率（%）	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6
年平均為替レート（ウォン/ドル）	1,145	1,024	956	929	1,103
失業率（%）	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2

A R C 作成

出所：韓国統計庁、韓国銀行

（注）2008年は暫定値

## 2.6 政労使の危機対策

1月8日、政府は、経済危機に対応する「非常経済状況対策室」を設置、中小企業対策や金融・構造調整などの4チームを李明博大統領が議長を務める経済対策会議の下に置き、日々緊迫した状況を点検指示をだすことにした<sup>42</sup>。早速今回の金融危機で早くから経営不振にあえいでいる建設業界と造船業界の構造調整に乗り出した。財務状況などを基に企業を選別し、再建の見込みのない企業には1月中を目途に法的な破綻手続きを勧告する。企業構造調整促進法に基づき銀行などによる債権団が建設約100社、造船約20社を対象に経営状況を分析 正常、新規に資金援助、経営を銀行管理下に、解散勧告の4段階に分類する。企業によっては利害関係者の対立から分類が円滑に進まぬケースが予想されるため、民間有識者らで構成する委員会を設置し調整する。この委員会が再建企業の選別を最終判断する権限を持つなどである<sup>43</sup>。

韓国金融委員会は2月19日、銀行からの借り入れが多い44の財閥企業グループに4月を目途に構造調整をせまる方針を明らかにした。取引銀行が財務内容を点検し問題ある場合は資産売却や会社整理などの改善をうながす<sup>44</sup>。政府は今回の不況を克服するため構造調整を積極的に行っていることを内外に印象付け、海外の資金を呼び込みたい意図があると思われる。

一方、韓国銀行は1月9日0.5%、2月12日0.5%と08年10月以来6回目の利下げを行い政策金利は2.00%となった(図2参照)。3月初旬には、世界金融混乱の長期化と東欧の金融危機から海外マネーの流失が続き、ウォンは続落2日のソウル市場では一時1ドル1,600ウォン台寸前にまで急落した(図1参照)。失業率は統計上それほど低下していないが(表1参照)、08年末から月次の就業者数は前年同期より減少し続けている<sup>45</sup>。景気の減速で失業者が増大することを恐れる政府は、財界、労働組合に働きかけた。2月23日、全国経済人連合会(全経連)と韓国労働組合総連合(韓国労総)、市民団体などは賃金凍結を労働者側が受け入れる一方、経営者側は解雇を自制し雇用維持を最優先にすることに合意した。

この時期に前後して企業などが役員報酬を減らして浮いた額で一般社員の雇用維持・創出につなげるワークシェアリングの導入が相次ぎ、大企業のみならず、行政機関、公社などにも及んでいる。役員報酬削減以外にも30大財閥、韓国銀行、中小企業振興公団は初任給最大28%抑制、双竜セメントは役員のほか社員10%の賃金返納、ハイニックス半導体は社員の2週間無給休暇取得、企画財政部、行政安全部など政府機関でも中堅・幹部職員の賃金返納などの措置を取っている<sup>46</sup>。サムスン・グループは、09年の大卒新規採用を1,500人増やし5,500人にする と発表した<sup>47</sup>。これらの措置をIMF通貨危機のさい外貨不足を補うため国民が金製品を抛出した運動になぞらえる声がある。ただ、給与・賞与削減などが、一般社員にまで及ぶことに労働組合は反発しており、企業側の措置も政府に妥協した一時の措置に過ぎず、どの程度浸透するかは疑問であると見る向きもある。

2月25日、李明博大統領は就任1周年を迎えた。彼は経済成長率を5%前後から7%に上げ、1人あたり2万ドルの国民所得を4万ドルに増やし、世界7位の経済大国を目指す「747」政策公約を掲げて当選したが、就任1年後の現実には危機対策に追われた。

08年の経済成長率は2%台に下がり、09年はマイナスが予想され雇用の維持に注力せざるを得ない。「747」は夢のような存在で大統領の口から言及はなかった。

## 2.7 09年第1四半期の経過とグリーン成長戦略

1月19日、李明博大統領は企画財政部、統一部などの閣僚や警察庁長官を入れ替え、人事刷新で経済対策と政権の基盤固めを図った。経済分野の人事刷新は、急速な経済悪化を招いたとの批判に対するけじめであり、警察のトップ人事は蝋燭デモなどの反省から法と秩序確立の意味があった。しかし、財政支出の拡大、金融緩和の路線に大幅変更はないと見られている。翌20日、ソウルの副都心になりつつある竜山で再開発に抵抗する住民やそれを支援する左派分子を強制排除するさい、左派分子の使用した火炎瓶から火事が起き、住民5人、警察官1人が死亡した。世論は悪化し政府は決めただけの警察庁長官人事を撤回せざるを得なかった。

09年第1四半期の経済は不況の中にあっても明るい兆しも出てきた。ウォン安を背景に3月の貿易収支は過去最大の黒字46億1千万ドルを記録し、韓国政府は今年の予想を大幅上方修正した。鉱工業生産も回復、就業見通しも好転しつつある。全経連が韓国内のシンクタンクを対象に実施した調査によれば韓国経済の底入れは「今年下半期」とする見方が半数を占めたという<sup>48</sup>。政策金利下降の中にあっても住宅貸し出し金利の下げ幅は少なかったが3月に入って、ソウル江南地区のマンション価格は上昇に転じはじめた<sup>49</sup>。サムスン電子やLG電子は営業黒字に転換し、国内総生産(GDP)も前期比0.1%増えた。建設投資、民間投資が前期比で増加に転じ、KOSPIは1,350と半年振りの水準に戻った<sup>50</sup>。

政府は、第2四半期は前期比プラス成長、09年の実質成長率をマイナス2%程度とする経済見通しを発表した<sup>51</sup>。しかし、サムスン電子やLG電子の黒字はウォン安のメリットを最大限生かしているもので、自動車、造船などには及んでいない。日米欧がマイナス成長という世界経済が不透明な中で20大グループの経営者の見通しは慎重である<sup>52</sup>。

政府は、1月6日、景気浮揚を狙った総額50兆ウォン規模の環境対策「緑のニューディール事業」を策定した。漢江、洛東江、錦江、栄山江の4大河川周辺を整備する土木

工事のほかエコカーや太陽熱利用など再生可能なエネルギーの開発を推進し、96万人の雇用創出につなげる狙いで、既に決定済みの景気対策の内容も含んでいる<sup>53</sup>。

この骨子は08年8月に政府が新たな戦略として打ち出した太陽光、風力、発光ダイオード(LED)などを育成する「低炭素・グリーン成長政策」によっている。韓国はこれらの分野で技術水準や規模の面で遅れていて、07年で生産額18億ドル、世界市場に占めるシェア1.4%に過ぎない<sup>54</sup>。この面に重点投資をし、持続可能な成長、新成長エンジンの発掘、雇用創出を図り先進国への足場を固めることを狙い、大統領直属の「グリーン成長委員会」を設置し、「低炭素・グリーン成長基本法」を制定し肉付けを急いでいたものである<sup>55</sup>。しかし、目玉は4大河川の大規模整備となっており、李明博大統領が一旦はあきらめた公約の「大運河構想」の復活を連想させる。

世界的金融危機に揺れた1年を経過し2年目に入った李明博政権は当初の蠟燭デモに象徴される失政で、支持率は就任当初の52%から半年後は23%に低下した。就任1年後の2月には35%程度に回復したが、4月29日に行われた国会議員の5選挙区の補欠選挙で、与党ハンナラ党は全滅し、まだ不人気を引きずっていることが明らかとなった。

### 3 . 保守復権の内政

#### 3 . 1 人事の刷新

李明博政権は盧武鉉革新政権時代の潜在成長率低下より脱却すべく、公企業の民営化、首都圏、大企業などの規制緩和、盧武鉉政府が進めた地方開発政策の見直し、不動産課税強化の緩和などの経済政策を標榜した。しかし、08年4月に始まった蠟燭デモ対策に追われ就任後半年たってもほとんど手付かずであった<sup>56</sup>。その後、米国発金融危機が韓国経済を揺さぶり、ほとんどの政策が進展しなかった。わずかの公社民営化や総合不動産税の税率引き下げ程度に終わった。

ただ、蠟燭デモの際見られたように政府系公社などが前政権の革新系人物で占められ新政権の足かせとなっていることに鑑み、これらの人事刷新は早くから行われた。革新派が実権を握っていた政府系の各種団体や委員会を廃止、縮小、改変し、人事を入れ替えた。これら団体のトップは前政権任命者が辞任に追い込まれ、保守系の人物に変わった。前政権時代には左派系の市民団体に多くの補助金が支給されていたが、これも打ち切られた。

しかし、肝心の韓国放送公社（K B S）の鄭淵珠社長は任期までは辞任しないと留任し続けた。蠟燭デモ最盛期にK B Sの有志プロデューサーからは偏向的な報道に対する不満から、執行部の退任を求める声があがり<sup>57</sup>、その後「公営放送発展のための市民連帯」は、鄭社長が理事会に報告なく税金還収訴訟を小額で妥協、独断処理した背任行為を提起していた<sup>58</sup>。8月5日には監査院がK B Sの数年にわたる累積赤字と放漫経営による会社損失、原則なき人事管理などを問題とし鄭社長を解任するようK B S理事会に要求した<sup>59</sup>。監査院は5月に「ニューライト全国連合」など保守的市民団体からの国民監査請求を受け、6～7月にK B Sの特別監査を実施した結果、鄭社長の背任が顕著であると認定し監査院法に基づき議決したとしている。

監査院の指摘によれば、K B Sは鄭社長就任前は黒字であったが、修任以後04～07年の4年間1,172億ウォンの累積事業損失で慢性的赤字構造を招いた。04～06年、政府投資機関人件費基準引き上げ率の倍の15.3%給与を引き上げ306億ウォンの負担増、廃止

するよう通告されていた退職金累進制度を公共機関で唯一維持、 出入記録なしに時間外手当を支払い432万ウォンの支給限度以上を06年1,522名、07年1,831名に支払うなどの放漫経営、 法人税還収訴訟の独断処理、を指摘している<sup>60</sup>。鄭社長は監査院の指摘を標的監査だと反発、再審議を要求し、検察当局の召喚にも5回応じていない。K B S 理事会の鄭社長解任決議を受け、李明博大統領は 8 月11日、鄭社長を解任した。

### 3 . 2 左偏向の教科書修正

韓国では比較的反米感情が強く、北朝鮮の核実験の際の世論調査ではその責任は北朝鮮（35.6%）より米国（38.1%）にありとする方が高かった<sup>61</sup>。08年6月に行政安全部が全国の中学生を対象に行った調査で、「朝鮮戦争を起こした国は」との問いに日本、米国という答えが少なくなかった。北朝鮮と正しく回答したのは5割を切っていた<sup>62</sup>。こうした風潮は革新・親北の民主労総（全国民主労働組合総連合）傘下の全教組（全国教職員労働組合）に属する教師の反米親北の教育や教科書にありとする声が保守派の間で強かった。

商工会議所など経済界や政府部内でも、国防部、統一部などから左偏向の近・現代史教科書の修正要求が強かった<sup>63</sup>。教科書の改変に先立ち、教育科学技術部は「現代史教育授業資料」を作成し、朝鮮戦争、大韓民国政府樹立、李承晩政府、北朝鮮政府美化などの点で既存の教科書を批判した<sup>64</sup>。もちろん民主党など野党、執筆した学者や左派勢力の反対は強かったし、教育科学技術部内でも反対する官僚がいたが、修正作業は進んだ。12月16日教育科学技術部の幹部職員7名が辞表を提出したが、これは、李明博政権が進める教科書修正などの教育改革<sup>b</sup>に反対してのことと受け取られている<sup>65</sup>。

08年12月7日、教育科学技術部は、出版社が異なる6種類の近・現代史教科書内容のうち206箇所が修正され09年3月新学期から学校で使用すると発表した。修正された内容には 8・15光復<sup>c</sup>に対する否定的叙述部分、北朝鮮社会と金日成に対する肯定的、友好的

<sup>b</sup> 左偏向教科書修正、学校自律化、私学紛争調整、大学入試自律化措置など「大統領職引き継ぎ委員会」が発表した教育改革

<sup>c</sup> 韓国では1945年8月15日、日本の敗戦で韓国が解放されたことをいう

記述、 米国に対する否定的叙述、 李承晩政府の正当性を貶下した部分などが含まれている。また教育科学技術部は206箇所の修正点のうち53箇所は理念に問題ありと勧告したが、102箇所は執筆陣の自発的修正、後の51箇所は単純な字句の訂正であると明らかにした<sup>66</sup>。

修正の具体例をいくつかあげると、8・15光復に関し、原文は「連合軍の勝利で光復が成されたことは我が民族が自ら願う方向での新国家建設に障害」を、「我が力で日本を退けることが出来なかったことは、統一民族国家建設に主導権を行使できなかった原因」と修正。北朝鮮に対する友好的記述では、原文「社会主義国家建設という理念的名分を持ちつつ大衆の支持を受けていた金日成」を「すでに堅固な権力を確立していた金日成」に、朝鮮分断の責任に関し、原文「南韓に政府が樹立されれば、北韓政府に繋がることは確実だった。南北は分断の道を駆け上がった」を「国連小委員会の決議で遂に我が民族の国家が樹立された。だが、統一政府樹立の希望は叶わなかった」に修正。親日派清算に関しては「親日派清算はほとんど成されず民族精神に土台を置く新国家の門出は水泡に帰した」を「民族精気を正しく掴むための親日派処罰をすることなくそのまま終わった」と修正。米国に対する否定的表現では「米国側占領軍司令官ハージ中将、ソ連側代表スティコフ大将」を「米国側委員司令官ハージ中将、ソ連側代表スティコフ大将」に修正などである。

この修正は大韓民国の正当性を歪曲していた部分を修正し正しく把握するのが目的であったが、字句だけの修正で左偏向論理の修正は不十分だという声もある。とくに、韓国が建国以後自由民主主義の国家を打ち立てたこと、共産主義の北朝鮮が韓国と同じような農地改革をしたとしていること、北朝鮮住民の人権や飢餓についての言及がないことなどが指摘されている。

### 3.3 保守復権は果たしたが

このように、人事面や教育面で保守回帰を進めた李明博政権は自己が得意とする経済政策面や国会同意を要する案件での公約実行では躓きを見せている。08年4月の総選挙で絶対多数を得た与党を擁しながら、国会対策が拙劣で法案や事案処理に手間取ってい

るのが一つの原因である。彼が就任以来最も力を入れた米韓 F T A の批准や放送法などメディア関連法案、財閥の出資制限廃止法案、金融・産業分離法案の改正などは国会に提案されたまま、審議も進まない。

一つには08年暮れや09年3月の国会審議に見られるように野党の暴力による実力阻止がある。野党の民主党や民主労働党には左翼学生運動上がりの議員や議員秘書が多く実力行使には慣れている。暮れから正月にかけての国会では、野党議員がハンマーを振るったり国会の器物でバリケードを築き議場を占拠し、警官も導入されたが、議長は法案の職権上提をあきらめた。二つには与党内の確執である。総選挙でかろうじて多数を占めた与党ハンナラ党は、その後党内で大統領候補を争った朴槿恵派でハンナラ党公認にもれた議員達を復党させた。この結果、296議席のうち172議席を占め絶対多数となったが、そのうち朴派が約60人をしめ、李明博系80人に肉薄する勢力となっている。朴槿恵は李明博の隠然たる批判勢力であり、国会での法案処理で意見が異なる場合が多い。三つには、李明博の人事の拙劣さによるもので、閣僚人事で国会議員を排除していることにある<sup>67</sup>。

今後も李明博大統領と朴槿恵派との関係が注目されるところである。

李明博政権の誕生と直接の関係はないが、激しい労働運動で知られる労働組織「民主労総」の凋落が労働運動における保守の回帰を印象付けている。韓国の労働組織としては「韓国労総」と「民主労総」の2大組織がある。前者は朴正熙大統領時代の労働組合統廃合の産物でいわば官製組織で比較的穏健である。民主労総は1987年民主化後の1995年、韓国労総の路線を“政権との野合”と批判して出来た組織で左派色が強く理念的、戦闘的であり、政治ストを度々行ってきた。毎年ストライキを繰り返す現代自動車労働組合、左偏向教育だといわれる全国教職員労働組合、市民の足を奪うストを度々行うソウル地下鉄労働組合などが加入している。

08年、この民主労総の幹部の性スキャンダル事件が発覚し、この事件を契機に労総幹部の威令が滞り勝ちになり、蠟燭デモ当時労総幹部が指示したゼネストは金属労組のみの参加となり失敗した。折からの金融・経済危機にあまりにも理念的、戦闘的な指示についていけないのか、その後傘下労組の民主労総脱退が続いている。09年1月には1996年3月以来13年ぶりに、ストライキ新規発生件数がゼロとなり<sup>68</sup>、経済危機の下労使の妥



協をうかがわせた。

09年4月26日、韓国最高検は盧武鉉前大統領の親族が有力後援者から計600万ドルを不正に受け取った疑惑で、30日に事情聴取のため前大統領に出頭するよう要請したと明らかにした。この問題は前年より韓国の新聞では大きく取り上げられていた。親族の不正は金泳三、金大中元大統領に次ぐものであり、検察当局の直接事情聴取を受けるのは全斗煥、盧泰愚元大統領に次ぎ3人目となる。韓国で、前任大統領やその親族が刑事問題となることは全大統領以来絶え間なく続き、今回で5人目となる。権力とカネの関係はなかなか断ち切れない。

## 4 . 外交（北朝鮮との関係を含む）

### 4 . 1 4強外交など

李明博大統領は、日米中ロとの「4強外交」を主軸にすえ、過去10年の革新政権の間に摩擦を抱えた対米外交の修復に努めた。しかし、F T A交渉では成果をあせり国内での反撃に遭い、米国に再交渉をせまるなど一時対米関係できしみを生ずるなど苦い経験をした。李大統領は、一時は訪韓を延期したブッシュ大統領を08年8月ソウルに迎えた。米国大統領が民主党オバマに変わった後も基本的に対米関係を重視する姿勢に変わりはない。09年2月2日、オバマ政権発足後、李明博大統領は電話で会談6ヵ国協議などで両国の協力を確認した。

日本との関係は08年7月、日本が中学校の新学習指導要領解説書に竹島（韓国では独島という）問題に関する記述を明記したことを巡って韓国が反発、権哲賢駐日大使を一時帰国させるなどぎくしゃくした関係となった。韓国では竹島問題は日本の統治支配と重なり、竹島を奪われたとの認識からこの問題では与野を問わず一致し反日となる。韓国は、竹島の実効支配を強化する総合対策を発表、9月に日本で行われる日中韓首脳会談への李大統領の出席を留保した。最終的に参加の方向となったところで9月1日福田康夫首相の突然辞任で首脳会談は延期となった。その後金融、経済不安が深刻になり、9月15日のリーマンブラザーズショックを迎えると、韓国内の世論もいつしかこの問題より、11年前のI M F通貨危機の再来を避けることに関心が集まり、日本との通貨スワップ枠拡大などに注力するようになった。

年が明けた1月12日麻生太郎首相は「シャトル外交」の一環としてソウルを訪問、李明博大統領と首脳会談を持ち、政権基盤に不安が残る両首脳は竹島・歴史問題を棚上げし日韓経済連携協定（E P A）交渉再開協議加速などを決めた。他に大きな議題はなく「成熟したパートナーシップ関係」を一步進め、まもなく発足する米国オバマ政権へ日韓が協力して関係構築の足場を築く狙いがあった。

中国との関係はどうか。4月27日ソウルで行われた北京オリンピックの聖火リレーで市民団体が前日の長野と同様反対運動を行ったが、他の都市と異なり脱北者の人権擁護

を訴える抗議が目立った。これに対抗する中国人留学生が聖火ランナーを擁護する形で走り抗議団体との間で小競り合いが起こり、中国人留学生が暴力行為を働き、警察官や民間人が被害を受けた。韓国人の奥底にある中国への反感が表面化し、政府の「対中弱腰外交」を批判する声が高まった。

政府は「国民の自尊心を回復する措置をとる」と再三表明し問題の沈静化に努め、李明博大統領は5月27日中国を訪問、北京で胡錦濤国家主席と初めて会談した。北朝鮮、F T A問題などで連携を図るとともに、両国の関係を「戦略的協力パートナー」に格上げした。8月25日には、中国の胡錦濤国家主席が3年ぶりに韓国を訪問し、李大統領と首脳会談を行い2010年までに両国の貿易額を04年比2倍の2,000億ドルに増やすことで合意した<sup>69</sup>。

韓国と中国の関係は今世紀に入って経済面や人的交流の面で深化している。貿易面では、韓国の輸出先は1位米国、2位日本という構図が長い間続いてきたが、03年には中国がトップに躍りでて、04年には香港を含めると輸出の約3割が中国大陸向けとなった<sup>70</sup>。輸入に関しては、今世紀に入っても日本が韓国輸出製品の部品、製造機械などを輸出する関係で長い間トップの座を占めていたが、07年にはその座を中国に譲り渡している。貿易総額では04年から中国がトップを占めていて08年貿易総額のうち、輸出で21.7%、輸入で17.7%<sup>d</sup>を占める。亜細亜大学の野副伸一教授は、今までの日本が果たしてきた役割の一部は中国にとって変わられるであろうと指摘している。

ロシアとは、08年7月9日の北海道洞爺湖サミットに李明博大統領が出席し、その際メドベージェフ大統領と会談していたが、9月29日李大統領は「資源外交」を掲げてロシアを訪問し、モスクワのクレムリンで再びメドベージェフ大統領と会談した。1990年ロシアとの国交樹立以来初めて「戦略的協力関係」を結ぶ事で合意し、両国経済人との会合でシベリア鉄道と南北朝鮮の鉄道を連結する「鉄のシルクロード」構想をぶち上げた。

このように「4強外交」を推進する一方、韓国は欧州連合（E U）やアジア・中東諸国やオセアニア諸国と友好を深め、自由貿易協定（F T A）締結戦略を加速している。

---

<sup>d</sup> 香港を含めると輸出 26.3%、輸入 18.2%

対日 E P A では難航し、米国との F T A 交渉では批准が進まないため<sup>9</sup>、合意しやすい国・地域を優先し韓国の工業製品の輸出拡大に努める狙いがあるが、興隆する中国に対抗し早く足場を確保しておきたいことも否定できない。

ともあれ、ここ 1 年韓国の外交は 10 年続いた左派革新政権でぎくしゃくした米国、日本など海洋国家との関係修復と金融経済危機に対処し、11 年前の I M F 通貨危機の二の舞を繰り返さないことに注力された。10 月の米国 F R B とのスワップ協定、12 月の日中とのスワップ枠拡大が韓国経済に与えた安心感は非常に大きなものがあった。

韓国は建国以来 2 度の経済危機を体験している。1 度目は 1979 年朴正熙大統領が暗殺された後の政治不安とオイルショックから経済成長はマイナスとなり激しいインフレに見舞われた、2 度目は 1997 年の I M F 通貨危機である。2 度とも日本や I M F の援助<sup>10</sup>があって韓国は危機を乗り越えたが今回は中国がそこに加わった事になる。中国は早くも貿易における中国元決済の採用をちらつかせており、日中の経済力格差が縮まるなか主導権争いが熾烈となろう。

#### 4.2 北朝鮮と 6 カ国協議

北朝鮮との関係は李明博政権となって盧武鉉大統領親北政権とは一変した。李明博大統領が掲げた「対話を重ね核放棄を促し、核放棄すれば大幅な経済援助を行う」という政策は、北朝鮮が簡単に核放棄を行う意思がなく、交渉相手の中心は米国のみと考えている以上北朝鮮に受け入れられない。革新政権時のように、一方的に北朝鮮に利益を供与するという見返りもなく、北朝鮮は「通米封南」政策に徹した。

6 月にはトウモロコシ 5 万トンの食糧援助を拒否、7 月には金剛山で韓国の女性観光客を銃撃射殺した。李明博大統領は金剛山事件直後の施政方針演説で全面对話再開を呼びかけ、前 2 代の大統領時代の南北共同宣言や南北首脳宣言をどう履行していくか協議する用意あり、と北朝鮮にやや譲歩した表明をしたが北朝鮮の反応はなかった。9 月 9

<sup>9</sup> 韓国国会外交通商委員会は 08 年 4 月 22 日批准同意案を可決、本会議で 6 月整理をめざしている。08 年 4 月 22 日 日本経済新聞。

<sup>10</sup> 1982 年中曽根内閣発足時 40 億ドルの経済協力支援。1997 年 I M F 融資総額約 530 億ドルのうち I M F 210 億ドル、世銀 100 億ドル、日本 100 億ドル、米国 50 億ドルなど。

日の建国60周年閱兵式に異例な欠席をした金正日総書記の重病説が流れる中、10月労働党機関紙「労働新聞」は「韓国が対決の道を歩むなら南北関係全面遮断」と警告、11月末の南北将官級軍事会談では12月から開城観光と南北間の鉄道輸送を中断すると通告した。

年が明けた1月17日には朝鮮人民軍総参謀部の報道官は「対決の道を選ぶ以上全面的対決体制に突入する」と警告、北朝鮮の韓国担当機関、祖国平和統一委員会は30日「南北間の政治・軍事的対決状態解消に関する全ての合意事項を無効化する」と宣言、黄海の海上軍事境界線に関する条項も破棄するとした。4月18日、同じく人民軍総参謀部報道官は、韓国が米国の主導する大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）に全面参加を検討していることに関し、「我々への宣戦布告になる」と一連の韓国を敵視した警告を発した。その中で4月23日、北朝鮮が呼びかけ開城で南北当局者が接触、北側は開城工業団地で働く北朝鮮労働者の賃金倍増を要求した。外貨獲得の意欲は強いということか。

南北関係は一方的に北朝鮮からの対決姿勢が目立つ。韓国政府は対話を呼びかけるのみだが、民間では脱北者などの団体が、風船にドルや北朝鮮紙幣と金正日体制批判などの宣伝ビラをつけ、国境付近から北朝鮮領内に送り込んでいる。北朝鮮はこれを激しく批難している。前盧武鉉政権でこのようなことは当局によって抑えられていたが、現政府は時に自粛を求めることがあったが原則黙認である。

一方6カ国協議は退陣前成果をあせる米国ブッシュ政権の足元を見た北朝鮮のペースに振り回された。6月米国ライス国務長官は北朝鮮の核申告を前提にテロ支援国指定解除を明言、7月の6カ国協議で北朝鮮が提出した核申告内容の検証の枠組みを決めたが手順などは先送りされた。10月米国はテロ支援国家指定解除を発表、12月の6カ国協議では、焦点の核計画検証で合意できず、懸案は全てオバマ次期政権へ持ち越しとなった。従来と同様米朝の口約束が争点となりまとまらなかったと見られている<sup>71</sup>。

09年1月20日、バラク・オバマが第44代の米国大統領に就任したが、2月に入るやその反応を見定めるように北朝鮮は長距離弾道弾ミサイル「テポドン2号」の発射準備をはじめた。関係国が反対する中北朝鮮は4月5日「人工衛星」を搭載していると主張する「テポドン2号」を日本の上空を通過し太平洋に発射した。国連安全保障理事会は、13日発射を非難する議長声明を採択し、反発する北朝鮮は「核問題を巡る6カ国協議に

参加しない」との外務省声明を発表した。25日には、朝鮮中央通信は朝鮮外務省が「使用済み核燃料棒の再処理作業を始めた」と述べたと伝えた。危機を演出して対話や譲歩をせまるのは北朝鮮の常套手段であり、米国との直接対話をねらったものと受け取られている。

韓国の北朝鮮を巡る対応は、革新政権時代と異なり、それ以前の保守政権時代に近くなっている。ただ前2代の政権時代から進行している南北交流・経済協力事業は韓国、北朝鮮それぞれに根を下ろし簡単にやめるわけにもいかないものもある。金剛山・開城観光は現在中断状況にあるが、北朝鮮にとって見ると外貨獲得の面で08年開城観光では約1千万ドル、金剛山観光は6月までで約1,100万ドルを得ており<sup>72</sup>、痛手である。南北経済協力事業の目玉である開城工業団地に関しては08年上半期(1～6月)貿易額で3億6千5百万ドル<sup>73</sup>あり北朝鮮も簡単にやめられなくなっている。このほか韓国より北朝鮮に対する委託加工貿易もある。韓国側ではそこに進出している中小企業の死活問題がある。今後南北間の一つの焦点となろう。

(2009年5月7日)

#### (出所)

- 1 08.4.22通商弘報
- 2 08.6.11朝鮮日報
- 3 08.6.4通商弘報
- 4 08.6.19日本経済新聞
- 5 08.6.10日本経済新聞
- 6 08.6.30朝鮮日報
- 7 08.9.6朝日新聞
- 8 08.5.22通商弘報
- 9 08.9.19通商弘報
- 10 08.8.2朝鮮日報
- 11 08.6.9日本経済新聞
- 12 08.6.13日本経済新聞
- 13 08.9.8日本経済新聞
- 14 08.8.29朝鮮日報
- 15 (08.8.30朝鮮日報)
- 16 08.9.1朝鮮日報、08.9.22通商弘報
- 17 08.8.5日本経済新聞
- 18 08.9.3朝鮮日報
- 19 08.9.10朝鮮日報
- 20 08.9.1日本経済新聞
- 21 08.10.22日本経済新聞

- 22 08.10.17朝日新聞
- 23 08.10.22日本経済新聞
- 24 08.10.10通商弘報
- 25 08.10.2 朝鮮日報
- 26 08.12.9 朝日新聞
- 27 08.10.17日本経済新聞
- 28 08.10.17朝鮮日報
- 29 08.10.20日本経済新聞
- 30 08.11.12日本経済新聞
- 31 08.10.25日本経済新聞
- 32 08.10.31通商弘報
- 33 08.11.4 朝鮮日報
- 34 08.11.5 通商弘報
- 35 08.12.3 通商弘報
- 36 08.11.24日本経済新聞
- 37 08.12.19日本経済新聞
- 38 08.12.25日本経済新聞
- 39 09.1.9 日本経済新聞
- 40 09.1.24日本経済新聞
- 41 09.2.4 日本経済新聞
- 42 09.1.9 朝日新聞
- 43 09.1.19日本経済新聞
- 44 09.2.10日本経済新聞
- 45 09.3.30朝日新聞
- 46 09.3.9 日本経済新聞
- 47 09.3.12日本経済新聞
- 48 09.4.14産経新聞
- 49 09.4.24朝鮮日報
- 50 09.4.27日本経済新聞
- 51 09.4.13通商弘報
- 52 09.4.24朝鮮日報
- 53 09.1.7 日本経済新聞
- 54 08.9.26通商弘報
- 55 09.3.13韓国経済新聞 金チョンホ編集局副局長
- 56 08.7.23朝鮮日報
- 57 08.6.19朝鮮日報
- 58 08.7.4 朝鮮日報
- 59 08.8.6 朝鮮日報
- 60 08.8.6 朝鮮日報
- 61 07年3月A R C リポート857
- 62 08.6.25産経新聞
- 63 08.9.22朝鮮日報
- 64 08.10.6 朝鮮日報
- 65 08.12.17朝鮮日報
- 66 08.12.18朝鮮日報
- 67 09.2.24韓国の政治・経済評論家、池東旭氏
- 68 09.2.3 朝鮮日報
- 69 08.8.26日本経済新聞
- 70 06年3月、A R C リポート837
- 71 09.1.8 朝日新聞
- 72 08.11.25朝日新聞
- 73 08.7.8 日本経済新聞